

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月8日

評価対象事業		評価者	環境施設課長 谷川 克也	
環境-10	重点事業	新焼却施設整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 環境施設課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	処理施設の整備及び適正管理を図るため。
効果	一般廃棄物の適正処理が図られる。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ焼却施設建設に向けた先進都市の視察を実施し、今後の新焼却炉の建設準備に資することが出来なかった。</li> <li>・新焼却施設に向けた周辺住民合意を得るための、説明資料作成を行うことができなかった。</li> </ul>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	8	0	当初予算(千円)	0		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	8	0	一般財源	0		
事業経費運営	人員配置数	1.2	1.2	人員配置数	0.2		
	人件費(千円)	9,243	9,553	人件費(千円)	1,597		
	総事業費(千円)	9,251	9,553	総事業費(千円)	1,597		
	市民1人当りの経費(円)	52	54	市民1人当りの経費(円)	9		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1. 減少している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	1. 廃止・休止による影響はない
	今後も市が実施すべき事業か	4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有 効 性	事業の成果は得られているか	1. 成果は出ておらず、改善が必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	1. 事業の方向性や手法も見直す必要があり、貢献できていない
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求められない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input checked="" type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	新たな焼却施設建設を建設せずにゼロ・ウェイストを目指して、ごみの減量・資源化を進める方向に方針転換を行ったことから事業を廃止する方向にある。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新ごみ焼却施設の建設に向けて理解を求め、地域住民との話し合いを行ってきたが白紙撤回を求められているため、可燃ごみの処理方法について協議の枠を広げて広域連携や自区外処理の可能性について検討した。検討の結果、広域連携及び自区外処理において安定的な処理体制を構築することは可能であることから、新たな焼却施設建設を建設せずにゼロ・ウェイストを目指して、ごみの減量・資源化を進める方向に方針転換を行った。</li> <li>・今後は「将来のごみ処理体制についての方針」に基づき一般廃棄物処理基本計画の改訂を踏っていく。</li> </ul>
-------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	・建設候補地周辺の自治町内会へ施設建設に向けた理解を得る。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新ごみ焼却施設の建設に向けて理解を求めため、「新ごみ焼却施設建設に反対する住民の会」との話し合いを行ったが、市民からの理解を得ることができなかった。</li> <li>・可燃ごみの処理方法について、広域連携及び自区外処理の可能性について検討し、新たな焼却施設を建設せずにゼロ・ウェイストを目指しごみの減量・資源化を進める「将来のごみ処理体制についての方針」を公表した。</li> <li>・実施計画を平成30年度(2018年)末までに策定する予定であったが、住民、議会等へ丁寧な対応をしていく必要があることから、次年度に持ち越しとなりました。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画の策定に向け協議を進める。</li> <li>・「将来のごみ処理体制についての方針」に基づき一般廃棄物処理基本計画の改訂を進め、改訂とともに本事業を廃止する。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位	指標の傾向	備考				
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--